

Title	福島正夫著 人民公社の研究
Sub Title	
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.12 (1960. 12) ,p.1089(69)-
JaLC DOI	10.14991/001.19601201-0070
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601201-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

る。

この断層にもかかわらず、本書は、産業技術を中心にしてこの断層の実体をあきらかにしようと努力している。とくに、採鉱、冶金、造船、印刷、貨幣、建築、土木、繊維工業、電気通信、化学工業、開拓事業、交通業の一一部門にわたって詳細に産業技術西欧化のあとづけを行なっている。なかでも、産業技術の近代化を促進する役割を果たした雇外国人つまり来日外人の活動状況を調査し、整理した内容は今まで未開拓の領域であるだけにきわめて貴重な成果をもたらしたものである。

だが、このような大なる調査と研究の成果にもかかわらず、日本の近代文化の形成が国民の生活のための産業と技術を基礎にして発展して来たことを、日本資本主義の構造と関連させてより掘り下げる必要があったとみなすことが出来る。

本書は、この点について日本という国柄の宿命的なものに解消しているが、それでは近代日本産業技術の導入過程の分析を行ないながらも、それらが導入後日本において大きく開花した根源をあきらかにすることは出来ない。

いであらう。それは本書のもっている「ゲル的思考方法と別箇のものではない。

また、本書は日本の近代文化形成に対する外国人の寄与を大きく評価している点はずいぶん、これらの産業技術導入に照応する外国人技術者の来日は、単なる西欧化一般としてだけ規制し得ないものもあるのではないだろうか。なぜなら、本書の中にもあきらかなように、この産業技術の導入の主体者は、むしろ日本の新興資本家層にあり、かれらは、プロモーターの役割をしているといったほうが正確であらう。(東洋経済新報社・A5・三六四頁・一、三〇〇円) 一野口 祐一

藤田若雄著

『第一組合』(増補版)

戦後のわが国においては、労働争議がおこれば必ず第二組合が発生するといわれるが、最近においては、三池の分裂、民社党による組合分裂の策動をめぐって、第二組合の問題は一層クローズ・アップされてきた。

六八 (一〇八八)

本書は、第二組合発生の実態調査にそくして、その原因・特質を明らかにし、組合分裂を防ぐ「組織づくり」の方向をしめそうとしたものである。本書は、昭和三〇年初版、三年加筆重版の後、今度第五章を加えて出版された関係上、第五章をのぞけば、とり扱われている諸事例はかなり古いが、諸事例を通じて明らかにされている問題は現在もおお分考察に価するものである。

まず第一章で、昭和二一年Q炭鉱でおこった組合分裂事件の真相を究明し、第二章ではこの事件を手がかりに、他の多くの分裂事例をも参照しながら、分裂の原因を検討していく。主要原因としては、熟練工(壮年・年功労働者)と未熟練工(青年・一般的労働者)との対立、役付職員・職制と一般労働者との対立、学歴別および職員対工員の対立、あるいは労働編成の単位間・職場間の対立を指摘・考察している。

第三章では、かかる諸対立をうみだす基盤として、わが国の職場の権力構造の特徴(年功制度と、わが国労働組合組織の特徴(企業別・職工混合・全員組織の問題をとりあげ、これらと結びついた企業意識、幹部主義など

が諸対立を一層複雑にするという。それゆえ、問題は、わが国の労働組合が「社会性の強化」によって企業の労働組織との癒着をたちきっていくことにあるとし、第四章で、企業別組合脱皮といわれる方向を具体的に検討する。この場合、著者は抽象的な組織形態の比較論を避け、二六年頃以降の地域共闘の成功、企業別組合と結びついた幹部主義の克服、職場闘争と地域闘争との結合、企業整備反対における統一闘争などを具体的に検討するなかで、「社会性の強化」のあり方・問題点を考えていく。

今回加筆された第五章では、最近の王子製紙、全林野、三池の分裂をとりあげ、ここにもすでに似たような対立・分裂がみられることと、他面新しい面として、技術革新にもない第二組合形成の層が変化しつつあることを指摘している。

本書は、わが国労働組合組織の実態、その直面している諸困難を、きわめて具体的・多角的に考察している点で貴重である。最近叫ばれている企業別組合脱皮の問題も、決して単純な組織形態の比較論では済まされないのであって、ここにしめされているような諸対

立・諸困難を現実の闘争のなかでいかに克服していくかを具体的に論議していかねばならない。もっとも、これについての第四章の検討では、あまりにも具体的な諸問題がだされため、内容的理解が困難となったきらいもあるし、内容的にも若干の疑問がもたれる。ここでは問題とされていながら、最低賃金制をめぐる統一要求、職種別・産業別賃率をめぐる統一要求、中小企業労働者の組織化における統一組織の形成などが、企業別組合脱皮の問題と関連して充分検討されるべきであらうし、これらの重要性はとくに現在の時点ではいちじるしいのではなからうか。(日本評論新社・B6・三三六頁・三二〇円)

一井村喜代子

福島正夫著

『人民公社の研究』

中国にとって「社会発展の必然的な産物」(李井泉)であり、「社会的蓄積前年比九七%増の大躍進」の過程で現われた(李富春、共に「輝煌の十年」上冊)人民公社が、世紀の実験として報道・紹介される時代はもはやすぎた。

「いまはその真実を把握し、分析し、理論的に正しく認識する段階」(本書序文)であるが、政社合一のこの中国独自の、しかも新たな内容を含んで発展しつつある「対象」の研究は、まことに社会主義経済学、法学、国家論その他の集大成を待たねばならない。

本書はそのような人民公社の形成をソビエトにおける農業集団化の過程と比較することから歴史、理論的に位置づけることから解明しようとする意欲的な労作である。第一章人民公社とソビエトでは最近のソビエト・コルホーズ統合と工業化が人民公社と結びつけて検討されるが、それは第三章の公社所有制の理論において扱われるソビエトの社会主義的所有の二形態の融合の問題と関連して時宜にも適したユニークな分析である。土地立法とその背景の比較は農村における権力構造の考察と共に本書の別な特色をなす。訪中日本法律家代表団としての視察報告も骨が通っており、中国とソビエトを専門的に比較検討する位置にある著者の面目が躍如としてい